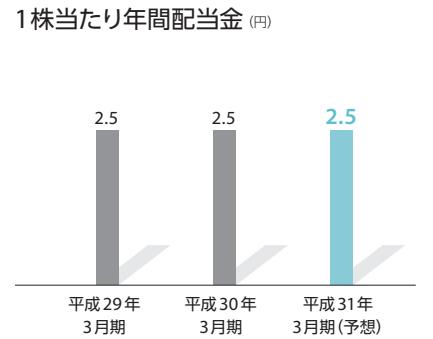
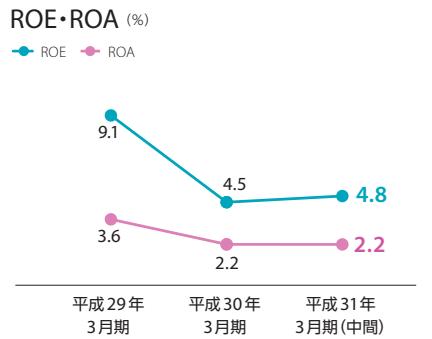
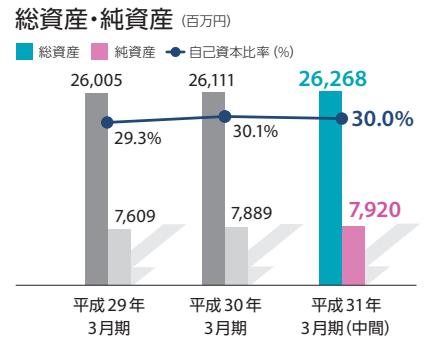
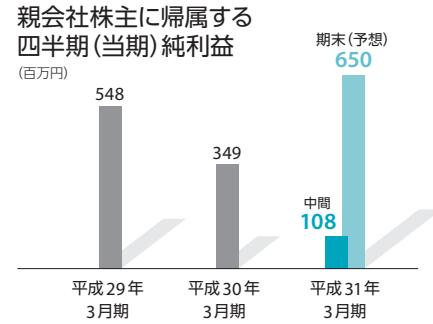
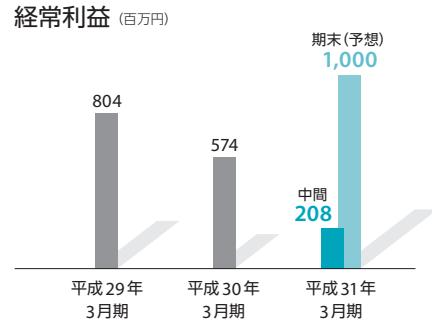
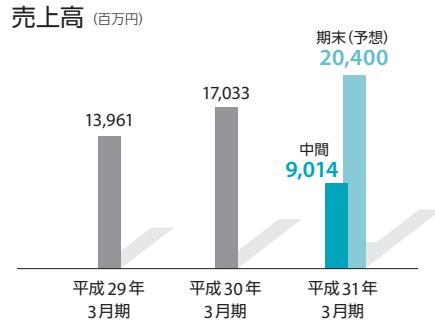




第20期中間報告書

平成30年4月1日～平成30年9月30日





※ 予想数値は第2四半期決算発表時に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、事業環境の変動等により予想と異なることがあります。
 ※ 平成29年3月の公募および第三者割当による新株式発行により、資本金および資本準備金が2,723百万円、発行済株式数が2,910,300株増加しました。
 ※ ROE、ROAともに直近4四半期の数値で算出しています。



代表取締役社長
田中 邦裕

社会のインフラとしての重要な役割をまっとうし、お客様の可能性を広げるため、また、社会に変革をもたらす先進的なサービスの実現に向けて、さらに努めてまいります。

株主の皆様の変わらぬご支援に厚くお礼を申し上げます。当第2四半期連結累計期間の業績および通期見通しについてご説明します。

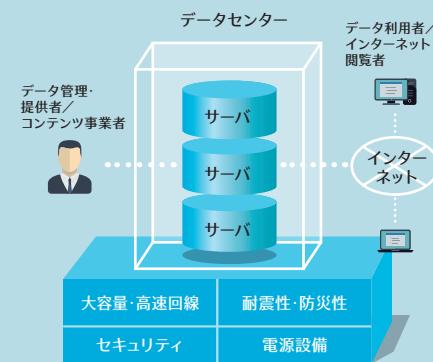
はじめに データセンター事業とは

インターネットで閲覧するホームページや動画、ゲームなど膨大なデータは、「サーバ」と呼ばれる大容量コンピュータに保管されています。

安全で快適なインターネット環境をユーザーに提供するためには、大容量・高速の通信回線を確保し、高度なセキュリティと堅牢な設備環境を備えた専用施設(データセンター)でサーバを管理する必要があります。

さくらインターネットは、日本のイン

ターネット創成期からデータセンター事業を展開しており、通信環境を左右する回線容量は、国内事業者では最大級。お客様のサーバを当社データセンターでお預かりする「ハウジングサービス」から、当社所有のサーバをインターネット経由でご利用いただく「ホスティングサービス」まで、お客様の多様なニーズに対応できる幅広いサービスを提供することで、安定した成長を実現しています。



Q. 平成31年3月期上期の業績について教えてください。

平成31年3月期上期の業績は、売上高が前年同期比11.0%増の9,014百万円、営業利益が同6.6%減の283百万円、経常利益が同4.9%減の208百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同3.1%増の108百万円となりました。総括すれば、順調に伸びた部分とやや伸び悩んだ部分と、それぞれ両面がありました。全体的にはまずまずの進捗と評価しています。また、「政府衛星データ」関連ビジネスなど、将来に向けた取り組みについても、一定の成果を残すことができました。

市場環境が追い風にある中で、当社の強みや取り組みが奏功したことにより、売上高はすべてのサービスで伸ばすことができました。特に、ここ数年成長が鈍化していた「レンタルサーバ」に復活の兆しが見えてきたことは上期一番の収穫と言えます。成熟期を迎えてはいるものの、重点項目として注力してきた結果、しっかりと伸ばすことができました。また、経済産業省との委託契約による「政府衛星データ」関連ビジネスについても、まだ小規模ながら上期の業績に寄与しました。本格的な業績貢献は下期以降となる予定です。一方、「専用サーバ」については、AI分野が徐々に立ち上がってきたもの

の、市場のポテンシャルを考えれば、今後さらに成長速度を速めていく必要があると考えています。また、市場が拡大している「VPS・クラウド」についても前年同期比では大きく増加したものの、市場の伸びに比べるとやや物足りなさを感じる結果となりました。

一方、利益面では、石狩データセンターの3号棟の稼働やエンジニアの増員が主たる減益要因ですが、これは市場拡大を見据えた先行投資です。これまでも繰り返し申し上げてきましたが、成長市場に身を置く当社にとっては、コストを下げるよりも、売上高を伸ばすことで収益性を高めることが重要な戦略であり、先行投資は一時的な減益要因であることをご理解ください。したがって、コスト増加分は今後の売上高の伸びにより吸収していきたいと考えています。

Q. 9月6日に発生した北海道胆振東部地震による影響を教えてください。

まず初めに、被災された方々に対して心よりお見舞いを申し上げます。当社の石狩データセンターについては、地震

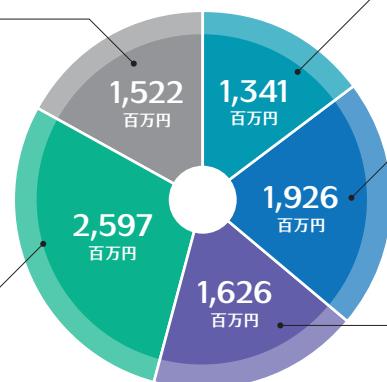
による物的および人的な被害を受けることはほとんどありませんでした。また、約60時間にわたり電力供給がストップするという異例の事態に直面しましたが、非常用電源設備や現地エンジニアによる適切な対応により、何とか難局を乗り切ることができました。あらゆるリスクを想定し、設備や人材への投資をしっかりと行ってきたことが奏功したものとと言えます。

Q. 将来に向けた取り組みについてはどのような実績がありましたか？

先程申し上げましたが、経済産業省と「平成30年度政府衛星データのオープン＆フリー化及びデータ利用環境整備事業」の委託契約を締結したことが挙げられます。本件の目的は、当社のクラウドサービスおよびIoTプラットフォーム事業により、衛星データを利用した新たなビジネスマーケットプレイスを創出し、人材育成を通じた未来への投資、国民生活の安全・安心への貢献、新規ビジネス産業創出など、社会的便益の実現に寄与するところにあります。当社は、衛星

第20期 中間期 サービス別売上高

- **その他サービス**
政府衛星データ案件売上の計上及び前第2四半期末に連結子会社としたビットスター株式会社の売上が寄与
前年同期比20.5%増 ▲
- **VPS・クラウドサービス**
VPSサービスやクラウドサービスの新機能の継続的な追加等により、新規顧客の獲得や既存顧客の利用増加を図る
前年同期比19.3%増 ▲



- **ハウジングサービス**
首都圏内データセンター増加により価格競争の厳しい状況が続くが、スポットで発生した機材販売等の売上が寄与
前年同期比10.4%増 ▲
- **専用サーバサービス**
「さくらの専用サーバ」のモデル改定など顧客ニーズを追求した取り組みを実施
前年同期比0.9%増 ▲
- **レンタルサーバサービス**
オプションサービスの提供や機能改善等を継続し、着実にユーザ数を積み増す
前年同期比4.5%増 ▲

データなどを扱いやすい環境で利用できるプラットフォーム「Tellus(テルース)」^{※1}を提供するとともに、その開発と利用促進を目的としたアライアンス「xDATA Alliance(クロスデータアライアンス)」^{※2}の組成にも取り組んでいます。アライアンスには宇宙、地理関係の企業だけでなく、ビジネス開発、投資、人材育成など、幅広い企業が参加。連携して宇宙データの利用可能性の拡大を目指します。当面は経済産業省からの委託事業として進めますが、2021年には完全民営化が予定されています。

また、お客さまからの強い要請により、システムインテグレーション事業^{※3}へも参入し、システム設計から運用・保守までを提供するワンストップ体制を構築したほか、東大発ベンチャー企業^{※4}の子会社化によるストレージ関連の強化および人材の獲得なども、今後の事業拡大に貢献する大きな成果と言えるでしょう。

Q. 通期の業績見通しについて教えてください。

下期についても、引き続きすべてのサービスを伸ばしていく方針です。特に、「政府衛星データ」関連ビジネスによる業績貢献などを見込んでいます。利益面でも先行費用の高止まりが予想されますが、売上高の伸びにより利益成長を実現していきたいと考えています。また、下期の活動方針として、最近必ずしも十分な対応ができていなかったスタートアップ支援の再強化にも取り組みます。新たなビジネスを起こす人たちの

支援することにより、将来的には大きなビジネス機会へとつなげていくことが当社の立ち位置と認識しています。

Q. 最後に株主の皆様に対するメッセージをお願いします。

「デジタルトランスフォーメーション時代^{※5}のプラットフォーム企業」を担う当社にとって、市場環境は今後ますます追い風となっていくことが予想されます。ただ、新しい時代に必要なAIやIoT、ビッグデータなどの新技術は、売上高として計上されるまでに時間を要します。現在は、事業開発や人材の確保を先行するとともに、あらゆるところに面を広げ、将来を見据えて活動している段階です。この先、市場が本格的に立ち上がってくれば、他社に先駆けてきた当社には明らかにアドバンテージがあるため、市場の拡大とともに成長スピードを一気に加速することができると確信しています。是非、株主の皆様におかれましては、中長期的な目線からご支援をいただきますよう、よろしく申し上げます。



※1. 当社の大規模なストレージを生かし、分析、解析などに必要なコンピューティングを有した日本初の衛星データプラットフォーム。
 ※2. 「Tellus」の開発・利用促進を通じて、衛星データの新たなビジネスマーケットプレイスを創出するためのアライアンス。
 ※3. 2018年5月1日に子会社(プラナスソリューションズ)の設立により、お客さまの情報システムの構築を請け負うインテグレーション事業に参入しました。スーパーコンピュータなどハイパフォーマンスコンピューティングへの需要が拡大する中で、大規模かつ高速なコンピューティングリソースの提供だけでなく、システムの設計から運用・保守までワンストップで提供してほしいとの要請に対応したものです。
 ※4. ストレージ関連の技術力とサービス、人材を強化するため、東大発ベンチャー IzumoBASE株式会社の全株を取得し、完全子会社化しました(2018年8月10日)。
 ※5. IoTやAIをはじめとするデジタル技術を活用して、新たな製品、サービス、ビジネスモデルなどを創造することで、産業や生活に新しい価値をもたらす動き。

我が国では労働人口の減少による人材不足が危惧されており、2030年にはIT人材の不足規模が約59万人程度^{※1}まで拡大すると予測されています。急速なテクノロジーの進展によるIT技術のさらなる利用拡大を前に、IT人材確保のニーズはますます高まっていくことが予想されます。

当社においても、将来にわたり競争優位性を確保するには、中長期にわたって人材を確保していくことが課題となります。その取り組みとして、在宅勤務やパラレルキャリアを推進する社内制度の導入をはじめとした働きやすい環境づくりに注力しています。就業環境の改善を継続していくことで、社員一人ひとりがクリエイティビティを發揮し、働きがいを見出せる社内風土と文化を醸成し、人と企業が共に成長する魅力的な企業となることで優秀な人材の獲得につなげていきます。



これまでの主な取り組み

時期	取り組み
平成28年 10月	就業時間変更や定時の30分前退社など、各種制度を開始(さぶりこ ^{※2} パッケージ)
10月	労働時間短縮と給与引上げ(残業代支給方法の変更)
12月	自宅やカフェなど、都合に合った場所で1日単位で利用できるテレワーク制度を開始(さぶりこどこでもワーキング)
平成29年 1月	副業を含む社外活動を奨励する制度を開始(さぶりこパラレルキャリア)
6月	人員増への対応、コミュニケーション活性化などを目的に大阪本社移転
10月	「さぶりこ」がHRアワード ^{※3} に入賞(ノミネート)
平成30年 7月	Uターン・Iターンなど東京以外への転勤を支援する制度を1年限定で実施(さぶりこX(クロス)ターン)



数字で見る働きやすさ(当社平成29年度実績)

平均残業時間
(20時間以下の未申請分を含まず)

7時間48分

(参考)情報通信業平均14.8時間
※出典:厚生労働省 毎月勤労統計調査平成29年度分結果確報

離職率

4.37%

(参考)情報通信業平均10.5%
※出典:厚生労働省 平成29年雇用動向調査結果の概要

育児休暇取得率

女性 **100%**
男性 **55.56%**

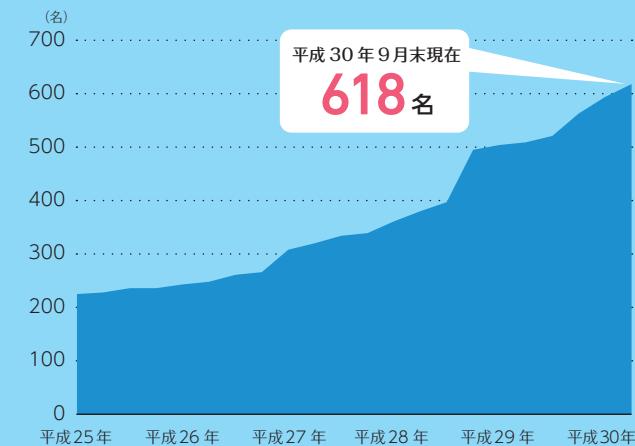
(参考)女性:83.2%、5.14%
※出典:厚生労働省 平成29年度雇用均等基本調査の結果全体版全国3,869事業所の回答数値)

働きがいを感じている社員の割合
(GPTW^{※4})

68%

(参考)当社平成26年度 55%

従業員数の推移(連結)



※1. 出典:経済産業省平成28年6月発表「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」
 ※2. 「さぶりこ」(SaBuLiCo)とはSakura Business and Life Co-Creationの頭文字に由来します。インベションは知識と知識の掛け合わせによって生まれるという考えのもと、会社に縛られず広いキャリアを形成(Business)しながら、プライベートも充実させ(Life)、その両方で得た知識や経験をもって共創(Co-Creation)へつなげることを目指し、命名しました。このような概念に基づき、社員に対して自己管理を促すとともに、会社からは、より働きやすい環境を提供する制度を「さぶりこパッケージ」と称し、さまざまな制度の導入を進めています。
 ※3. HRアワード: 人事ポータルサイト「日本の人事部」が、人事、人材開発、労務管理などの各分野において、積極的な活動・挑戦を続けている企業人事部やHRビジネス企業、また、人事担当者にとって有益だと評価されている書籍やサービスを表彰するものです。その審査プロセスは、透明性・公平性が高く、HR関連では最も権威のある賞とされています。
 ※4. Great Place to Work®: 世界60カ国以上で従業員意識調査を行い、調査結果をもとに毎年「働きがいのある会社」ランキングを発表している機関です。

Voice

さぶりこ導入のきっかけ

平成26年度当時、社内は効率化を強く求める方針で、社員は余裕がなく、ひっ迫感が強い状況でした。結果として売上の伸びが鈍化し、社員のモチベーションも低下していました。そこで、「働きがいを感じられる会社」という方針へ転換。しかし、働きがいは社員が自分自身で見出すもので、会社から与えることは難しい。そのため、社員が働きがいを見出せるよう、その基盤となる働きやすさを整える、という方針としました。

制度の活用状況や活用例

「必要な時に必要とする社員が使える制度」として設計しましたが、結果として、社員の9割近くが「さぶりこ」を使用しています。要介護家族を抱える社員が在宅勤務やフレックス制度を利用し、退職することなく働いているのもさぶりこの効果。平成30年は地震や台風などの天災も相次ぎましたが、在宅勤務などを効果的に使用し、事業継続に大きな影響も出ませんでした。副次的な効果として、「働き方改革の先進企業」としてさまざまなメディアに取り上げられることにより、企業ブランドの向上にもつながっています。

人事部 川村貴宏

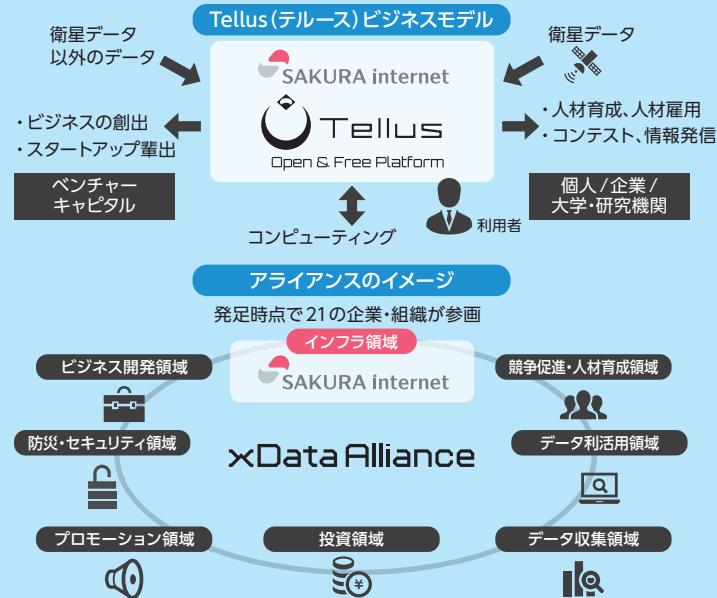
Topic 1

国内では限定的な衛星データの産業利用を官民共同で推進

日本初の衛星データプラットフォーム「Tellus(テルース)」の開発・利用促進を行うアライアンス「xData Alliance」を発足しました。

平成30年5月に経済産業省と委託契約を締結した「平成30年度政府衛星データのオープン＆フリー化及びデータ利用環境整備事業」において、当社は「Tellus(テルース)」の構築・運営を開始するとともに、「xData Alliance」を発足しました。当アライアンスには発足時点で宇宙産業関連企業を含めた21の事業者、研究機関、団体が参加し、プラットフォームの開発・利用促進を推進していきます。

また、データサイエンティストを対象としたセミナーやコンテスト^{※1}の開催の他、利用促進策を各種実施することで、宇宙データを活用したビジネスの創出を支援していきます。



Topic 2

東大発ベンチャー

「IzumoBASE株式会社」を子会社化

ストレージ関連の技術力とサービス、人材の強化を促進します。

IzumoBASEは、未踏スーパークリエータ^{※2}でもある代表の荒川氏を筆頭に、数々のプログラミングコンテストで受賞歴を持つメンバーが開発に携わるストレージ分野のエキスパート集団です。東京大学でストレージの仮想化および分散ストレージを研究した荒川氏が、2012年に東京大学発のベンチャーとして起業しました。

今後、当社はIzumoBASEのストレージ関連の技術を活かし、新たなストレージサービスの共同開発などサービスラインアップの拡充などを図っていく予定です。

IzumoBASE株式会社	
参考	会社概要
会社名	IzumoBASE(イズモベース)株式会社
所在地	東京都新宿区
連結開始	2018年9月(第2四半期はBSのみ連結)
事業内容	ストレージ技術研究・開発・販売

※1. 平成30年10月より、株式会社SIGNATEと協働で、第一回衛星データ分析コンテスト「Tellus Satellite Challenge」を開催しています。

※2. 経済産業省所管である独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が、ITを活用して世の中を変えていくような日本の天才的なクリエータとして認定した人材。

ご報告

北海道胆振東部地震への対応

平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震により被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。

当社の石狩データセンターにおきましては、北海道電力の送電が停止になる事態となりましたが、非常用発電設備ならびに現地のエンジニアによる迅速な対応により、その影響を最小限に抑えることができました。当社は、IT時代の社会インフラとして必要不可欠なデータセンターの使命を果たすべく、引き続き全社一丸となって万全の運営体制を維持してまいります。

地震による停電から正常稼働まで

9月6日

午前3時8分頃

地震発生

午前3時8分

非常用発電設備稼働

午前3時25分頃

北海道全域停電

9月7日

午前0時26分頃

北海道電力よりデータセンター稼働に必要な電力量の約50%の電力供給が再開

9月8日

午後2時5分頃

北海道電力の電力供給回復を受け、非常用発電設備の稼働を停止

非常用発電設備稼働時間

約60時間



石狩データセンター内非常用発電設備



停電の長期化に備え、非常用発電用の燃料を補給

■連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 平成30年3月31日現在	当第2四半期 平成30年9月30日現在
資産の部		
流動資産	7,513	7,321
固定資産	18,597	18,946
有形固定資産	15,912	16,147
無形固定資産	1,280	1,204
投資その他の資産	1,404	1,594
資産合計	26,111	26,268
負債の部		
流動負債	7,690	8,138
固定負債	10,531	10,208
負債合計	18,221	18,347
純資産の部		
株主資本	7,864	7,879
資本金	2,256	2,256
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	4,246	4,260
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	△ 0	1
非支配株主持分	25	40
純資産合計	7,889	7,920
負債及び純資産合計	26,111	26,268

■連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	当第2四半期 平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561	874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 749	△ 888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 954	△ 637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 142	△ 650
現金及び現金同等物の期首残高	4,868	4,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,726	3,962

■連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	当第2四半期 平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで
売上高	8,120	9,014
売上原価	5,821	6,469
売上総利益	2,299	2,545
販売費及び一般管理費	1,995	2,261
営業利益	303	283
営業外収益	19	29
営業外費用	103	104
経常利益	219	208
特別損失	30	8
税金等調整前四半期純利益	189	200
法人税、住民税及び事業税	124	141
法人税等調整額	△ 40	△ 64
法人税等合計	84	77
四半期純利益	105	122
非支配株主に帰属する 四半期純利益	—	14
親会社株主に帰属する 四半期純利益	105	108

■会社概要 (平成30年9月30日現在)

設立 平成11年8月17日
 資本金 22億5,692万円
 従業員数 618名(連結)
 本社 〒530-0011
 大阪市北区大深町4番20号
 グランフロント大阪 タワー A 35階
 TEL (06) 6376-4800 (代表)
 東京支社 〒160-0023
 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号
 住友不動産西新宿ビル33F
 TEL (03) 5332-7070 (代表)

■役員一覧 (平成30年9月30日現在)

代表取締役社長 田中 邦裕
 取締役 川田 正貴
 取締役 伊勢 幸一
 取締役 畑下 裕雄
 取締役 猪木 俊宏
 取締役 廣瀬 正佳
 常勤監査役 野崎 國弘
 監査役 梅木 敏行
 監査役 長谷川 浩之
 監査役 星野 隆弘

※ 取締役 畑下裕雄、猪木俊宏、廣瀬正佳は、社外取締役です。
 ※ 監査役 梅木敏行、長谷川浩之、星野隆弘は、社外監査役です。

■株式の状況 (平成30年9月30日現在)

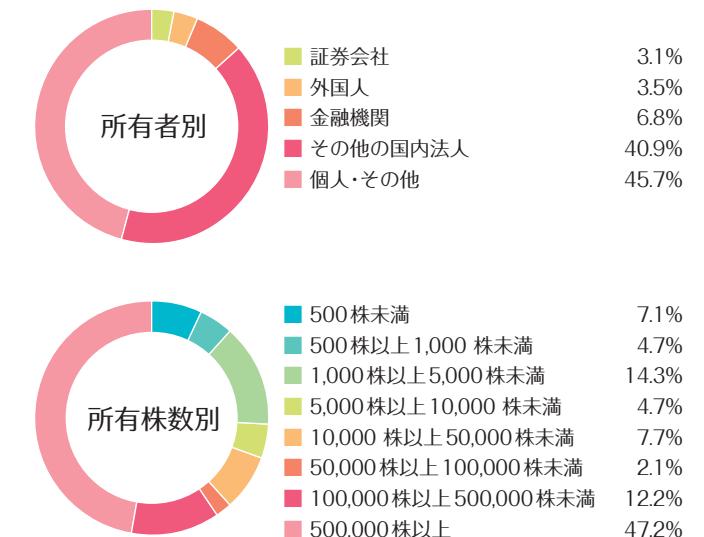
発行可能株式総数 99,200,000株
 発行済株式の総数(自己株式444株を除く) 37,620,256株
 株主数 23,722名

■大株主の状況 (平成30年9月30日現在)

株主名	持株数 (100株)	持株比率 (%)
双日株式会社	105,856	28.13
田中 邦裕	54,960	14.60
鷺北 賢	10,960	2.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	5,628	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	4,535	1.20
さくらインターネット従業員持株会	4,239	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	3,951	1.05
菅 博	3,864	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	3,335	0.88
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	3,073	0.81

※ 持株比率は、自己株式444株を控除して計算しております。
 ※ 当社代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社
 田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

■株式分布状況 (平成30年9月30日現在)



○株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理 みずほ証券、およびみずほ信託銀行
機関お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

未払配当金の お支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ(※)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
(※) <https://www.sakura.ad.jp/>

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。



WEBサイトのご案内

<https://www.sakura.ad.jp/ir/>

さくらインターネットのIR情報は、こちらのURLからご覧になれます。

